

雲南圏域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成26年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H26目標	H26実績	達成率
雲南-1	島根の米をリードする雲南の米づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ米栽培者は196名・528haと前年より54名、22ha増加した。 ・H27年に向けてコシヒカリ稲作暦を統一し、化学農薬成分使用回数を8成分に、つや姫は9成分に絞った。 ・販売先確保に向けた商談会、情報収集、PR活動等の実施した。 ・つや姫等新品種の普及展示圃設置や、鉄コーティング直播き、コシヒカリ早期化などを実証。コシヒカリ早期化実証圃は2年連続収量が上がり、次年度実証圃は中止した。 ・飯南町カンントリーエレベーター施設の整備事業が着手された。 	特別栽培米(エコロジー米)面積(ha)	520	528	102%
			雲南独自基準の設定 ※化学農薬成分使用回数(回)	9	10	90%
			JA加工所の精米袋販売量(t)	730 (700)	735	101%
雲南-2	和牛振興(三位一体で奥出雲和牛の再構築)プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化を中心としてPJ活動を見直してきた。 ・このことにより平成26年度は、実効性のある取り組みとなるよう具体的な仕組みを検討してきた。 ・また、検討するに当たり、PJ会議及び拡大PJ会議を開催し検討を行った結果、 ①肥育センター跡地利用計画が策定でき、横田肥育センターについては、繁殖センターとして利用することとし、施設改修を行い、経営を開始した。頓原肥育センターについては、畜産総合センターとして利用することとなり、雲南地域の繁殖基盤強化の仕組みづくりが構築できた。 ②その構想に基づく具体的な取り組みの整理並びに、国・県・地域の事業活用の検討と整理ができた。 	奥出雲和牛子牛出荷頭数(頭)	1,368	1,174	86%
			集落畜産取組数(集落)	2	1	50%
			奥出雲和牛繁殖基盤再構築	—	構築	100%
			奥出雲和牛枝肉各付上物率(%)	63	82	130%
雲南-3	雲南農業を支える産直と園芸産地の強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・産直については阪急オアシスフェア等での地産都商の取組等が評価されて、H26年度日本農業賞の「食の架け橋」部門で農林水産大臣賞を獲得した。 ・H27年3月末実績で園芸品目JA取扱額は目標の102%1,228千円、うち産直販売額は目標の106%、735千円と前年を上回った。このうち、産直については、54号沿い店舗の不振に対してモリモリ奥出雲店舗拡大や国道314号線沿い直販施設の前年を上回る販売等により、全体としては売り上げを保つことができた。他方、共販品目については、霜害によるお茶の減収、昨夏の記録的な豪雨、長雨により前年より3千万円の販売額減となった。 ・産直協議会会員数についても、3,012人となり今年度目標を達成した。 ・研修会等により直売所経営者や販売担当者の販売スキルの向上が図られた。 ・飯南町交流物産館(いまるシェ)が三次市に開設1周年を迎えたが、経営コストの改善、今後の運営が課題となった。 ・園芸作目については定期的な巡回指導、研修会、養液分析を実施し、みどりちゃん委員会、トロ箱栽培においても天候不順に対応した栽培管理の指導に努めた。 	園芸品目JA取扱額 (百万円)	1,205	1,228	102%
			産直販売額 (百万円)	692	735	106%
			産直協議会会員数 (人)	2,820	3,012	107%
			農地活用面積(作付可能面積271haの内数)(ha)	236 (233)	243	103%
雲南-4	横田国営開発農地再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金活用により遊休農地の再整備、人・農地プラン等を通じて担い手への農地集積を促進。また、遊休農地所有者と放牧希望農家のマッチングや防護柵等鳥獣害対策の実施により農地活用面積の増加が図られた。 ・トマト、タラノメ、キャベツ、ホウレンソウ、ぶどう等各作目の栽培指導による生産者の技術習得、収量・品質向上等により販売額は増加した。また、補助事業を活用した新たな加工品の開発支援を実施した。 ・新規品目として取り組んでいるイチゴウイモの収量向上対策として支柱栽培を実施した結果、地這い栽培に比べ1.7倍の収量となり効果が確認された。また、新たな加工業者との取引が開始された。 ・エゴマの機械化体系や作業受託体制を確立し作付推進した結果、栽培面積が21haで全国2位となった。またエゴマ油の好調な販売を背景に日本一の産地育成に向けて取り組みの気運が高まっている。 	参加企業、農業生産法人への農地集積面積(ha)	80	95	119%
			参加企業販売額合計(百万円)	135 (80)	138	102%
			作業受委託等、参加企業が行う地域との労働力補完の実施面積(ha)	44 (32)	28	64%